



かつなりくん

# かりや

# K

# 市議会

# だより

〈第133号〉

～刈谷市議会は、議会基本条例を制定し「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます。～



## 4月から市の窓口が一部変わります

刈谷市事務分掌条例等の一部改正についてなど  
15議案を可決（関連2～3ページ）

住みよい、住み続けたい刈谷市を目指して  
各委員会で先進都市を視察（関連4～5ページ）

次回の市長・市議会議員選挙（平成31年度を予定）では私たちも投票！！

## 刈谷市の未来を担う市内の中学3年生が議会を体験

～図書館の新設を題材に、白熱した討論を展開～

※生徒の感想を5ページに掲載

地方自治制度学習 平成27年10月29日～11月13日 刈谷市役所9階 本会議場

主な記事	ページ
議決した議案	2～3
委員会視察の報告	4～5
委員会の動き	4～5
一般質問	6～8

## 12月定例会のあらまし

この定例会は12月2日に招集され、会期17日間で、12月18日に閉会しました。今回は議案など21件と請願4件が提出されました。

◆12月2日～4日 本会議  
（議案説明、一般質問）  
市長から提出された議案についての説明を受けた後、一般質問に入りました。

◆4日 本会議  
（議案審議、委員会付託）  
損害賠償の額を定める専決処分等の報告などがありました。その後7議案について説明を受け、関係する委員会で審査することになりました。

◆18日 本会議  
各委員長より、委員会での審査の経過と結果が報告されました。一部の議案について、反対意見がありました。採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決されました。

◆17日 予算審査特別委員会  
予算議案の採決が行われました。

◆8日～11日 委員会審査  
議案や請願が審査され委員会での採決が行われました。

◆4日 予算審査特別委員会  
予算議案の審査のため、分科会を設置して審査することになりました。

## ★傍聴をお待ちしています★

### \* 3月定例会の開催予定 \*

- 2月15日（月）議会運営委員会（運営を協議）
- 18日（木）本会議（施政方針、議案説明等）
- 3月2日（水）本会議（質問質疑）
- 3日（木）本会議（質問質疑）
- 7日（月）本会議（質問質疑）
- 9日（水）企画総務委員会・分科会
- 10日（木）福祉経済委員会・分科会
- 11日（金）建設水道委員会・分科会
- 14日（月）文教委員会・分科会
- 22日（火）予算審査特別委員会
- 議会運営委員会（運営を協議）
- 23日（水）本会議（委員長報告・採決）

各会議は10時から17時まで（進行状況等により、変更する場合があります）。傍聴の際は、当日次の受付へ。  
 本会議：市役所10階、傍聴受付  
 委員会：市役所9階、議会事務局受付  
 ○託児を希望される方へ（生後6ヶ月以上の未就学児、先着順）  
 傍聴の際、臨時保育室「カンガールーム」をご利用できます。傍聴希望日の3日前までに議会事務局までご連絡ください。  
 ○手話通訳・要約筆記を希望される方へ  
 傍聴の際、手話通訳者等派遣事業をご利用できます。傍聴希望日の1週間前までに福祉総務課（TEL 62-1208 Fax 24-3481）までご相談ください。  
 質問質疑等KATCH放映（106ch）  
 2月22日（月）、3月7日（月）、10日（木）、16日（水）  
 詳しくはチャンネルガイドをご覧ください。



# 主な議案 12月 定例会

今回は、刈谷市事務分掌条例等の一部改正についてなどです。質疑については、本会議で報告された各委員会の委員長報告を中心に、要約して掲載します。

## 条例議案

### ■刈谷市事務分掌条例等の一部改正について

平成28年4月から市役所における組織の改正を行います。

〔問〕大規模改正の目的は。  
〔答〕日本一安心安全なまち、そして市民にとってわかりやすい組織づくりを目指すものである。

〔問〕危機管理局を生活安全部に改め、危機管理課と市民安全課を統合するねらいは。  
〔答〕市民生活の安心安全に直結する「防災部門」、「防犯・交通安全部門」、「市民相談部門」を一つの部に集約することで、「日本一安心安全なまち」を実現させる組織体制としたものである。

〔問〕企業立地推進室とは。  
〔答〕工業用地を確保する業務に特化し、企業ニーズにスピード感を持って対応してい

く部署とする。  
〔問〕上下水道部を水資源部に改め、水資源部に雨水対策課を移管する理由は。  
〔答〕水を資源として捉え、水害対策などの「治水」、水道、農業用水、ため池などの「利水」、河川環境の整備と保全、水とふれあう空間整備などの「環境」を担う部署として、水資源部を創設する。また、雨水排水関連業務の集約のため雨水対策課を移管する。

### ○4月1日から市役所の組織が変わります

企画財政部	契約検査室 ※変更分のみ記載
総務部	納税推進室 ※変更分のみ記載
危機管理局	危機管理課
市民活動部	市民協働課 市民課 市民安全課
経済環境部	農政課 土地改良事業室 商工課 環境推進課 ごみ減量推進室
建設部	土木管理課 道路建設課 雨水対策課 建築課 用地対策課
都市整備部	まちづくり推進課 都市交通課 公園緑地課 区画整理課
上下水道部	水道課 — 浄水管理事務所 下水道管理課 下水道建設課
教育部	教育総務課 — 学校給食センター 学校教育課 — 子ども相談センター
生涯学習部	生涯学習課 — 社会教育センター 東刈谷市民センター 富士松市民センター 小垣江市民センター 北部市民センター 南部生涯学習センター 文化振興課 — 中央図書館 美術館 スポーツ課

企画財政部	契約検査課
総務部	納税課
生活安全部	危機管理課 くらし安心課
市民活動部	市民協働課 市民課 文化観光課 — 美術館
産業環境部	商工業振興課 企業立地推進室 農政課 環境推進課 ごみ減量推進課
建設部	土木管理課 道路建設課 建築課 用地対策課
都市政策部	まちづくり推進課 都市交通課 公園緑地課 市街地整備課
水資源部	水道課 — 浄水管理事務所 下水道管理課 下水道建設課 雨水対策課
教育部	教育総務課 — 学校給食センター 学校教育課 — 子ども相談センター 生涯学習課 — 社会教育センター 東刈谷市民センター 富士松市民センター 小垣江市民センター 北部市民センター 南部生涯学習センター 中央図書館 スポーツ課

※福祉健康部、長寿保険部、次世代育成部は変更ありません。

わりではなく、教育委員会の所管業務である学校教育からスポーツ振興までを一体的に推進する。

〔問〕文化振興課の図書館業務以外を、市民活動部の文化観光課に移管するねらいは。  
〔答〕文化観光課の創設のねらいは、本市の歴史や文化を重要な観光資源と捉え、万燈祭や大名行列等の観光イベントなどでその魅力を積極的に発信していくことにある。

また、歴史博物館建設業務を含む「文化の振興」、「文化財の保護、活用、調査研究」に加えて「観光」に関する業務を行う。

〔問〕中央図書館は教育部生涯学習課、美術館は市民活動部文化観光課の所管となるが、その目的と意図は。  
〔答〕図書館は、学習施設としての性質を考慮し生涯学習課の所管とする。美術館は、主に美術や芸術を展示し、その魅力を発信する施設であるため、文化観光課で所管する。

〔問〕美術館の学芸員は、教育委員会が職務に携わることが求められていると思うが、市長部局の所属となることをどう考えるか。  
〔答〕文化観光課の所属であると考えられる。

〔問〕文化観光課の創設のねらいは、本市の歴史や文化を重要な観光資源と捉え、万燈祭や大名行列等の観光イベントなどでその魅力を積極的に発信していくことにある。

う考えるか。

〔答〕文化観光課の所属であっても、専門職員としての趣旨に反するものではないと考えている。

美術館の所管が市長部局に移管されることから、この議案には反対であるとの意見がございましたが、採決の結果、可決することに決定しました。

### ■刈谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について

〔問〕マイナンバー制度に関して、その個人番号を利用できる事務の全てが本条例に記載されているという認識でよいのか。  
〔答〕マイナンバー法に定めのあるものを除き、現時点で個人番号を利用する事務を規定している。

### 補正予算議案

全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査されました。12月17日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各委員長より報告を受け、18日の本会議にお

いて原案のとおり可決しました。補正する額（一般会計）

5億8,196万5千円  
補正後の予算総額（一般会計）

567億3,938万6千円  
補正後の予算総額（全会計）

896億3,134万8千円  
主な事業

日本の伝統技術「からくり」を活かした製造現場の改善作品を展示する「愛知からくりくふう展 in 刈谷」を開催します。

開催日 3月12日（土）  
会場 産業振興センター  
入場料 無料  
対象者 主に小中高生

136万5千円  
※市民の方等から貴重なご寄附をいただきました。有効に活用させていただきます。

心身障害者福祉事業費寄附金 53万7千円  
児童福祉事業費寄附金 101万4千円  
児童育成事業費寄附金 26万8千円  
公園事業費寄附金 57万9千円

### 請願・陳情の結果

今回市民の皆さんから提出された請願4件は、関係する委員会でも審査された結果、請願1件は採択、その他のものは不採択となりました。

は本会議最終日に賛成多数で可決され、関係機関に送付されました。（意見書の全文は3ページ上段に掲載）

〔意見書とは・・・地方公共団体の公益に関する事件について、国会や関係行政庁へ意見を述べることができるよう、地方自治法において規定され、市議会の意思を国等へ伝えるために重要な役割を果たしています。〕

〔請願〕平成28年度税制改正における自動車関係諸税の見直しを求める請願 採択

子どもたちが豊かに育つよう制度の拡充を求める請願 不採択

保育園申請書配布から切までの期間を近隣自治体並みの4週間程度に延長し、申込者に優しい制度設計にするよう求める請願 不採択

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 不採択

〔陳情〕国に対して「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」の提出を求める陳情 不採択

▼「憲法25条に基づく権利保障としての社会福祉事業を守り拡充すること」に関する国への意見書採択についての陳情 不採択

固定資産評価審査委員会の選任について  
平成27年12月20日で任期満了となるので、再任することに同意しました。（任期は3年）  
いしかわ かつひこ  
石川 克彦氏（4期目）  
御幸町

人権擁護委員の候補者の推薦について  
前任者が平成28年3月31日で任期満了となるので、その後任として次の方を推薦することに異議ない旨  
答申しました。（任期は3年）  
ひらの しゅういち  
平野 周一氏（1期目）  
小垣江町

固定資産評価審査委員会とは・・・  
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申し立てについて、審査決定をする機関です。  
人権擁護委員とは・・・  
国民に保障されている基本的人権を守るため、法務大臣より委嘱されています。市長は議会の意見を聞き、法務大臣に推薦します。

■副市長の選任について(同意第7号、第8号)  
 平成28年1月24日で任期満了となるので、再任することに同意しました。任期は4年です。



かわぐち たかし  
**川口 孝嗣 氏**  
 池田町



いながき たかし  
**稲垣 武 氏**  
 神明町

前任者が平成28年3月31日で任期満了となるので、その後任として次の方を選任することに同意しました。任期は4年です。

平成28年度税制改正における自動車関係諸税の見直しを求める意見書

私たちの生活必需品である自動車には、複雑かつ過重な税負担、課税根拠が喪失した税の存続や二重課税といった課題が依然として残されている。加えて、車体課税においては、社会保障と税の一体改革に伴う税制抜本改革法第7条に記された「簡素化、負担の軽減及びグリーン化の観点から見直しを行う」に沿って国民生活に対する確実な負担軽減を行うことが急務となっている。

しかし、ここ数年の税制改正では、「簡素化、負担の軽減」に逆行する改正が繰り返されてきた。平成27年4月より軽自動車税が引き上げられ、平成28年4月には、軽自動車税の経年率への重課、二輪車の増税が予定されている。更に、消費税率が10%に引き上げられる平成29年4月には、自動車税及び軽自動車税に、自動車取得税廃止の代替に他ならない環境性能割の導入が予定されているなど、今後もユーザー負担増大に繋がる方向性が示されている。

日本経済は、長らく続いたデフレから真に脱却できるか否かの転換期を迎えており、経済好循環の実現には、地方経済の活性化が必要不可欠である。とりわけ地方において日常生活の足である自動車の税制を簡素化し、負担を軽減することは、消費税に対する生活減税の役割を果たし、地方経済再生の切り札ともなり得るものである。また、平成27年度は、国内新車販売台数が500万台を割り込む厳しい見通しが示されており、産業の空洞化を防ぎ、雇用の確保を守ることが、すなわち「日本のモノづくり」を守ることが自動車産業を中心とした製造業の集積地であるこの地域の活性化に繋がることとなる。

したがって、国及び政府に対し、自動車関係諸税の簡素化、負担の軽減を「最重要案件」として、以下の内容について要望をする。

記

- 1 車体課税を抜本的に見直し、簡素化及び負担の軽減を図ること
- (1) 自動車取得税を廃止すること
- (2) 自動車重量税の廃止を含め、負担軽減措置を講ずること
- (3) 自動車税、軽自動車税(四輪車・二輪車)の負担軽減措置を講ずること
- 2 燃料課税を抜本的に見直し、簡素化及び負担の軽減を図ること
- (1) 「当面の間」として措置される税率(旧暫定税率)を廃止すること
- (2) 複雑な燃料課税を簡素化すること
- (3) タックス・オン・タックスを解消すること
- 3 車体課税及び燃料課税の抜本的見直しに際しては、市町村を始めとする地方への代替財源を確保すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月18日

刈谷市議会

12月定例会提出議案の賛否について

賛否が分かれたものについて掲載します。(○:賛成 ×:反対)

議案名及び議決結果	会派名及び議員	刈谷真政クラブ				市民クラブ				自民クラブ			公明クラブ		日本共産党議員団			清風クラブ			笑の会		議長	副議長			
		外山 鉦一	清水 俊安	鈴木 正人	加藤 廣行	稲垣 雅弘	加藤 峯昭	鈴木 浩二	伊藤 幸弘	黒川 智明	佐原 充恭	中嶋 祥元	山内 智彦	加藤 賢次	鈴木 絹男	神谷 昌宏	蜂須賀信明	松永 寿	白土美恵子	櫻谷 勝	新村 健治	野村 武文	山本シモ子	上田 昌哉	新海 真規	星野 雅春	渡邊 妙美
刈谷市事務分掌条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度税制改正における自動車関係諸税の見直しを求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
副市長の選任について(同意第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議決結果一覧表 (※): 賛否が分かれたもの

- ・損害賠償の額を定める専決処分について **了承**
- ・工事請負契約の額を変更する専決処分について **了承**
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任について **同意**
- ・人権擁護委員の候補者の推薦について **異議ない旨答申**
- ・副市長の選任について(同意第7号) **同意**
- ・副市長の選任について(同意第8号)(※) **同意**
- 【企画総務委員会関係・4議案】
  - ・刈谷市事務分掌条例等の一部改正について(※) **すべて可決**
  - ・議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について **すべて可決**
  - ・刈谷市税条例の一部改正について **すべて可決**
  - ・刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について **すべて可決**
- 【福祉経済委員会関係・3議案】
  - ・刈谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について(※) **すべて可決**
  - ・刈谷市中心身障害者扶助料支給条例の一部改正について **すべて可決**
  - ・刈谷市障害者支援センター条例の一部改正について **すべて可決**
- 【平成28年度補正予算関係・7議案】
  - ・一般会計補正予算(第4号)(※) **すべて可決**
  - ・刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
  - ・刈谷野田北部土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
  - ・下水道事業特別会計補正予算(第2号)
  - ・国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
  - ・介護保険特別会計補正予算(第2号)
  - ・水道事業会計補正予算(第1号)
- 【請願 4件】
  - ・平成28年度税制改正における自動車関係諸税の見直しを求める請願(※) **採択**
  - ・子どもたちが豊かに育つよう制度の拡充を求める請願(※) **採択**
  - ・保育園申請書配布からメ切までの期間を近隣自治体並みの4週間程度に延長し、申込者に優しい制度設計にするよう求める請願(※) **不採択**
  - ・介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願(※) **不採択**
- 【議員提出議案 1件】
  - ・平成28年度税制改正における自動車関係諸税の見直しを求める意見書(※) **可決**

# 市とすするため

## 目指して、各委員会で先進都市を視察～

※印が掲載した項目です。

### ◆福祉経済委員会（10月21日～23日）

- ※石川県加賀市  
子育て支援施策について
- 富山県魚津市  
認知症対策について
- 富山県高岡市  
中心市街地賑わい創出開業等支援事業について

### ◆企画総務委員会（10月14日～16日）

- ※栃木県宇都宮市  
女性職員の活躍推進について
- 東京都墨田区  
地域ぐるみの防災対策について
- 千葉県市川市  
防犯対策の取り組みについて

#### 次世代育成に向けた子育て支援施策を学ぶ

一産み育てたいと思えるまちづくりをー

福祉経済委員会委員長 上田昌哉

#### 目的

人口減少・少子高齢化が進む中、時代のニーズとかがみ合った環境整備を整える必要があるため、子育て支援先進市の取り組みを学ぶ。

#### 視察内容

加賀市の子育て環境は、保育園の待機児童などの問題はないが、共働き世帯が多く、安心して子どもを産み育てられる環境を整えたいということから、新規事業として、

- ①こども医療費助成の拡大
- ②三世代ファミリー同居・近居促進事業
- ③出産準備手当給付事業

をはじめた。出産準備手当給付事業（胎児1人につき1万円を支給）は、申請がきっかけとなり、保健師が相談や保健指導に応じる場面も増えるなど、負担軽減のみならず、出産や育児不安の解消にも繋がっている。

#### 感想・成果

加賀市には刈谷市にはない制度が多くあり、特に三世代ファミリー同居・近居促進事業は、子育てのみならず、高齢化社会への対応策としても有効な施策であると感じた。

今回の視察を通じて、刈谷市もより具体的な行政施策や現行制度の見直しを行っていく必要があると感じた。



子育て支援の先進事例について学ぶ

#### 女性職員の活躍推進に向けた取り組み

一女性が輝けば組織はさらに輝くー

企画総務委員会委員長 中嶋祥元

#### 目的

刈谷市では子育てを行う女性職員の活躍推進に向けた取り組みを推進している。仕事・家庭・子育てを両立していくための環境づくりについて、先進事例を学ぶ。

#### 視察内容

宇都宮市では、女性の視点や強みを行政運営に活かし、組織力強化に最大限の力が発揮されるよう「女性職員活躍推進アクションプラン」を策定している。策定の中で女性管理職による検討会や女性職員からのヒアリングを行うなど、女性の視点での課題や対応策の提言を踏まえた計画となっている。

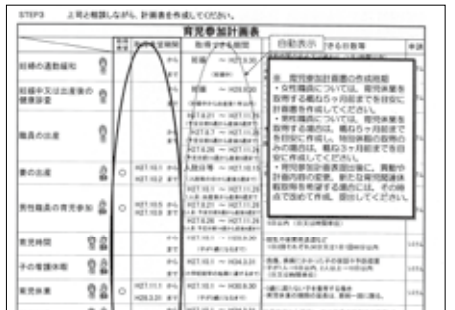
重要課題を女性監督者の養成とし、キャリア意識向上に向けた研修やキャリア・アドバイザー制度が進められている。

また、育児参加計画表を導入し、出産前から上司や部下とのコミュニケーションツールとして有効活用されている。

#### 感想・成果

広く女性職員の声を聞きながら計画策定が進められ、施策や事業を階層・体系立てて組み立てられている。

中でも女性のキャリア形成に対する支援に力点が置かれているが、実際に女性職員のモチベーションや昇任意欲に結びつく施策が十分かどうか、今後のフォローアップが重要と考える。



育児参加計画表を導入し、上司や部下とのコミュニケーションツールとして有効活用

### 委員会の動き

委員会では、議案、請願、陳情の審査のほか、主に次のことが話し合われました。

#### 企画総務委員会

刈谷市人口ビジョン（人口の将来展望）の考え方

- 人口の将来展望  
2060年（45年後）に総人口16万人を維持する
- 合計特殊出生率の向上  
2040年に2.07を実現
- 若年世代の転出抑制  
暮らしやすいまち、子育てしやすいまちとしての魅力を高める

〔問〕将来都市像の考え方やその実現に向けた施策の推進をどう考えているか。

〔答〕20代後半から30代の若年世代とその子の世代の流出を抑制する施策を推進し活力あるまちづくりに努めていく。

#### 福祉経済委員会

認知症早期発見・予防施策について

〔問〕認知症対策として、医療機関等とどのように連携しているのか。

〔答〕認知症高齢者を抱える家族の悩みに専門医が相談に応じる認知症個別相談を毎月実施している。また、認知症初期集中支援チームの設置に向け、医療機関等と協議を進めている。

#### 建設水道委員会

民間業者の杭施工物件における不具合について

〔問〕杭施工物件に東刈谷小学校が含まれていた。懸念されるのが地震災害。緊急の対策の必要はないか。

〔答〕杭が支持層に達していること、施工データの転用、過失、改ざんがないことを確認しており、安全性が担保されている。このことから、緊急の対策は不要と考えている。

# 魅力ある刈谷

## ～住みよい、住み続けたい刈谷市を

### ◆文教委員会（10月21日～23日）

※東京都荒川区

タブレットPCの全小中学校導入について

千葉県市原市

小中一貫教育について

千葉県君津市

英語教育推進事業について

### ◆建設水道委員会（10月14日～16日）

山梨県甲府市

歴史公園の整備について

※長野県松本市

次世代交通政策について

富山県富山市

コンパクトなまちづくりについて

#### タブレットPCの全小中学校導入

－わかりやすい授業、メディア活用能力向上－

文教委員会委員長 神谷昌宏

##### 目的

平成26年に全小中学校にタブレットPCを導入した経緯、実績を学ぶことで、今後の刈谷市におけるICT教育事業の推進に向けた取り組みの参考とする。

##### 視察内容

授業では、タッチペンを使っての繰り返し学習、インターネットでの調べ学習、教室の電子黒板と連動した発表、体育でのカメラを使ったフォーム確認、海外の学校とネットワークを使ったテレビ会議など、タブレットPCの能力を様々な形で活用し、教育に取り組んでいた。

わかりやすさとメディア活用能力向上を目的としたタブレットPCの導入は、生徒にも好評であった。また長期的にはグローバルな人材を育てていくことが目標とのことであった。

##### 感想・成果

今年度、本市では各学校に1台ずつ電子黒板を導入した。今後タブレットPCを導入することで相乗効果が期待できる。しかし、導入にあたっては図書館等での調べ学習をはじめ、学習の基本となる「読み・書き・計算」とタブレットPCをバランスよく連携させることが大切であり、それによって効果もより期待できるものになると感じた。



タブレットPCの活用状況

#### 公共交通を軸に歩いて暮らせるまちづくり

－渋滞緩和・少子高齢型人口減少社会に対応－

建設水道委員会委員長 松永 寿

##### 目的

刈谷市は自動車産業が盛んな影響もあり、通勤・物流による交通渋滞が絶えないため、松本市の「次世代交通政策」から渋滞緩和に有効な取り組みを学ぶ。

##### 視察内容

次世代交通政策の理念は「①車を優先した社会からの転換②歩行者・自転車・公共交通の優先③エコで快適な移動により人が集う交通のまちづくり」であり、少子高齢型の人口減少社会に対応するため、「自動車に頼らず、公共交通を軸に歩いて暮らせる集約型まちづくり」を目指している。具体的な取り組みとして、バス路線・運行本数の充実、パークアンドライドの設置（鉄道駅・バス停付近に駐車場を設け、公共交通機関への乗換えを推進する施策）のほか、中・長期的には、バス優先レーンの設置、バス高速輸送システムの導入を目指している。

##### 感想・成果

「健康寿命延伸都市・松本」を目指し、今後の人口減少社会を捉えて交通施策を推進しており、歩いて暮らせる健康なまちづくり・まちの賑わいの両立という点で、非常に有効な施策である。刈谷市も“人と自動車の両立”を前提に、渋滞解消と歩いて暮らせるまちづくりを目指し、新しい発想による、思い切った施策の検討が必要と感じた。



人口減少社会を見据えた交通対策を学ぶ

#### 文教委員会

刈谷市歴史博物館基本設計について

建設場所 逢妻町4丁目

規模 地上2階

延床面積 4,087㎡

〔問〕刈谷市独自の機能や人を呼び込む仕掛けは。

〔答〕刈谷の縄文時代、刈谷藩と城下町刈谷発の近代化の萌芽の3つのテーマを中心に常設展示を行う。また、国宝や重要文化財の企画展示も考えている。その他、万燈を担ぐ体験ができるのは大きな魅力と考えている。

#### 議会トピックス

##### ◆中学3年生が議会を体験

市内の中学3年生が、「地方自治制度学習」として、刈谷市議会を訪れました。生徒は図書館の新設条例を題材に、その賛否を議論しました。討論では、高齢者などの交通弱者にやさしい施策であるため賛成と



いった意見や、近隣市を含め広域的には図書館は充足しているため反対であるとの意見が出るなど、白熱した討論が展開されました。生徒の感想を掲載します。

・一度自分の目で直接議会を見たい。

・あと3年、18歳で私も政治に関わることになる。日本や刈谷のためにどうしても譲れない意見を持った大人になりたい。

・市議会のHPで、一般質問の映像をみました。真剣な議論を見て、投票率の低下は極めて深刻と感じた。市民はHPをチェックするべき。

・市民に一番近い市議を責任を持って選び、住みやすい市であり続けられるよう市の取り組みに関心をもっていきたい。

# 一般質問

## 市政のようを問う

この定例会では、12月2日から4日までの3日間で、17名が登壇し、43項目にわたり、市政全般についてただす一般質問が行われました。

一人二項目を要約し、掲載します。

### 一般質問項目（発言順） ※印が掲載した項目です。

- 野村 武文 議員  
マイナナンバー共通番号の危険性について
- 白土 美恵子 議員  
マイナナンバー制度について
- 新 健治 議員  
健康施策について
- 新 健治 議員  
脊柱側弯症について
- 新 健治 議員  
TPP大筋合意における市の影響について
- 新 健治 議員  
防犯対策事業における市の影響について
- 新 健治 議員  
安定して働ける雇用促進について
- 鈴 浩二 議員  
地震対策アクションプランについて
- 渡 妙美 議員  
地震対策アクションプランについて
- 佐 充恭 議員  
高年齢者が安心して暮らせる取り組みについて
- 佐 充恭 議員  
災害時を想定した防災・減災の取り組みについて
- 外 一 議員  
災害者就業施設へのサポートの充実について
- 外 一 議員  
環境施策について
- 清 俊安 議員  
防災対策について
- 清 俊安 議員  
県道整備の促進について
- 山 本 三子 議員  
二級河川江添川の整備について
- 山 本 三子 議員  
住宅の耐震化について
- 山 本 三子 議員  
生活保護申請の是非について
- 山 本 三子 議員  
高齢者世帯を取り巻く生活環境について
- 山 本 三子 議員  
子育て世帯を守る保育の充実について
- 山 本 三子 議員  
下重原市営住宅建替えの進捗状況について
- 鈴 正人 議員  
地震災害対策について
- 上 田 昌哉 議員  
地震災害対策について
- 上 田 昌哉 議員  
刈谷駅周辺のまちづくりについて
- 上 田 昌哉 議員  
刈谷市の子どもを取り巻く環境について
- 星 雅春 議員  
若者の命について
- 星 雅春 議員  
子ども、若者支援について
- 星 雅春 議員  
空き家対策について
- 星 雅春 議員  
小学校プールの夏休み開放について
- 蜂須賀 信明 議員  
刈谷市の教育行政について
- 蜂須賀 信明 議員  
刈谷市における認知症対応策について
- 蜂須賀 信明 議員  
刈谷市成年後見支援センターについて
- 加藤 廣行 議員  
公共施設の維持保全と基金について
- 加藤 廣行 議員  
刈谷駅前線の整備について
- 加藤 廣行 議員  
刈谷駅周辺の路上喫煙禁止について
- 神谷 昌宏 議員  
電力の自由化について
- 神谷 昌宏 議員  
地域ね活動について
- 新 真規 議員  
健康診断の推進について
- 新 真規 議員  
防犯対策について
- 伊藤 幸弘 議員  
刈谷市内の空き家等、不良な生活環境解消の対策について
- 伊藤 幸弘 議員  
刈谷北部の自然と交流資源を活かした施策について

一般質問のすべての質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像をみる」をクリックしてください。

#### 野村 武文 議員

### 刈谷城築城計画は白紙。市民の暮らしの応援と福祉の充実を

―刈谷への誇りと愛着を育むシンボリックな施設として復元は必要―

**問** 刈谷城や歴史博物館の建設に莫大なお金を掛けるのではなく、市民の暮らしや福祉にお金をつぎ込むべき。刈谷城の築城を白紙撤回する考えは。

**答** 未来を担う子どもたちに刈谷への誇りと愛着を育んでもらうシンボリックな施設として、刈谷城復元は必要と考えている。

**問** 福祉充実の一つに、待機児童問題の解消があげられる。保育園の定員拡充の考えは。

**答** 既存施設の有効活用と民間保育園の新設に対する支援を

**問** 脊柱側弯症を早期発見する取り組みを

―健康診断時に、イラスト入りチェック表を活用する―

**問** 脊柱側弯症とは、背骨がねじれを伴って左右に極端に曲がる病気であり、主に学童期後半から思春期に発症する。この病気は早期発見、早期治療を重要とするが、小中学校の健康診断で検査は行われているのか。

**答** 毎年、すべての児童生徒を対象に、学校医が検査している。検査方法としては、目視あるいは触診により、両肩の高さの差、左右の脇線の曲がり方の差などをチェックしている。

**問** 27年度の健康診断で脊柱側弯症の発見に有効なため、今後、実施方法を検討していく。

**問** 家庭と学校が連携して早期発見に努めていくことが重要である。健康診断前にイラスト入りのチェック表を家庭に配付、保護者のチェックを受け、その結果を健康診断で活用するチェック方法を導入する考えは。

**答** 早期発見に有効なため、今後、実施方法を検討していく。

**問** 潜在保育士が資格を活かして保育現場で活躍できる取り組みはあるか。

**答** 平成21年度から対象年齢を45歳まで拡大し、今年度は保育園や幼稚園の経験者枠を設け、潜在保育士の方が応募しやすくしている。さらに、再就職に向けて研修会を実施し、保育士の確保に努めている。

**問** 研修会の内容はどのようなものか。

**答** 幼稚園や保育園で業務の説明や実際に担任と一緒に保育に入り、実務研修を受けてもらっている。今年度は4日間の期間を設け、実務研修の期間を増やした内容とした。

**問** 働きやすい職場環境にするための取り組みはあるか。

**答** 業務のシステム化などの事務改善や各園に園務員などを

るなど、撮影をされた個人のプライバシーの保護を図っている。

**問** プライバシー保護のため、条例制定に取り組みが必要があると思うがどうか。

**答** 映像は個人情報に該当するため、個人情報保護に関する法律における利用目的の特定や、利用の制限などの規定に準じた運用に努めている。今後は

**問** 刈谷消防署管内にどのような消防車両があつて、職員は何人いるのか。

**答** 刈谷消防署管内には、消防自動車7台、はしご車などの特殊消防自動車4台あり、職員数は94名である。

**問** 特殊車両4台以外は水利用が無いと消火ができない。過去地震最大モデルの地震が発生した場合の消火栓の被害想定は。

**答** 地震発生直後では95%、1週間後は52%が利用できないと想定されている。

**問** 愛知県の水道管の基幹管路の耐震化が50%以上でも消火栓は使えない状況だが消防水利の現在の設置状況は。

**答** 水道の断水により消火栓が使えないことが想定される。水利を確保するため、重要な主要管路の耐震化に努めていく。

**問** 本市には、消火栓が2,720基、防火水槽は256箇所設置されている。

**問** 過去地震最大モデル規模の地震による、火災が発生した場合の課題は。

**答** 水道の断水により消火栓が使えないことが想定される。水利を確保するため、重要な主要管路の耐震化に努めていく。

**問** 幼稚園や保育園で業務の説明や実際に担任と一緒に保育に入り、実務研修を受けてもらっている。今年度は4日間の期間を設け、実務研修の期間を増やした内容とした。

**問** 働きやすい職場環境にするための取り組みはあるか。

**答** 業務のシステム化などの事務改善や各園に園務員などを

#### 鈴木 浩二 議員

### 第3次刈谷市地震対策アクションプランの減災目標達成に向け

―確実な消防水利の確保に努めていく―



消防水利の耐震化で減災対策の推進を

**問** 潜在保育士が資格を活かして保育現場で活躍できる取り組みはあるか。

**答** 平成21年度から対象年齢を45歳まで拡大し、今年度は保育園や幼稚園の経験者枠を設け、潜在保育士の方が応募しやすくしている。さらに、再就職に向けて研修会を実施し、保育士の確保に努めている。

**問** 研修会の内容はどのようなものか。

**答** 幼稚園や保育園で業務の説明や実際に担任と一緒に保育に入り、実務研修を受けてもらっている。今年度は4日間の期間を設け、実務研修の期間を増やした内容とした。

**問** 働きやすい職場環境にするための取り組みはあるか。

**答** 業務のシステム化などの事務改善や各園に園務員などを

**問** 潜在保育士が資格を活かして保育現場で活躍できる取り組みはあるか。

**答** 平成21年度から対象年齢を45歳まで拡大し、今年度は保育園や幼稚園の経験者枠を設け、潜在保育士の方が応募しやすくしている。さらに、再就職に向けて研修会を実施し、保育士の確保に努めている。

**問** 研修会の内容はどのようなものか。

**答** 幼稚園や保育園で業務の説明や実際に担任と一緒に保育に入り、実務研修を受けてもらっている。今年度は4日間の期間を設け、実務研修の期間を増やした内容とした。

**問** 働きやすい職場環境にするための取り組みはあるか。

**答** 業務のシステム化などの事務改善や各園に園務員などを

**問** 潜在保育士が資格を活かして保育現場で活躍できる取り組みはあるか。

**答** 平成21年度から対象年齢を45歳まで拡大し、今年度は保育園や幼稚園の経験者枠を設け、潜在保育士の方が応募しやすくしている。さらに、再就職に向けて研修会を実施し、保育士の確保に努めている。

**問** 研修会の内容はどのようなものか。

**答** 幼稚園や保育園で業務の説明や実際に担任と一緒に保育に入り、実務研修を受けてもらっている。今年度は4日間の期間を設け、実務研修の期間を増やした内容とした。

**問** 働きやすい職場環境にするための取り組みはあるか。

**答** 業務のシステム化などの事務改善や各園に園務員などを

**問** 潜在保育士が資格を活かして保育現場で活躍できる取り組みはあるか。

**答** 平成21年度から対象年齢を45歳まで拡大し、今年度は保育園や幼稚園の経験者枠を設け、潜在保育士の方が応募しやすくしている。さらに、再就職に向けて研修会を実施し、保育士の確保に努めている。

**問** 研修会の内容はどのようなものか。

**答** 幼稚園や保育園で業務の説明や実際に担任と一緒に保育に入り、実務研修を受けてもらっている。今年度は4日間の期間を設け、実務研修の期間を増やした内容とした。

**問** 働きやすい職場環境にするための取り組みはあるか。

**答** 業務のシステム化などの事務改善や各園に園務員などを



設置とともに適正な管理を

配置することにより、保育士の負担を軽減している。また、育児休業取得後の復帰時に短時間

佐原 充恭 議員

インフラ・ライフラインの迅速な復旧は減災の要

—実災害時を想定・直視し、大切な「命」を守る—

問 実災害時に道路の復旧はどのように進められるのか。

答 道路管理者である国、県、市がお互いに情報共有を図り、協力して復旧に努める。また市内の建設業者と協定を締結し、速やかな対応ができる体制となっている。

問 電気、通信網及びガスの復旧に関する事業者との連携や



大事な家族のために 事前に十分な災害対策を

外山 鉦一 議員

地域防災力強化のため自主防災活動の充実支援を

—地区の要望に応じて防災リーダーを養成していく—

問 地区の自主防災組織では現状どのような活動が行われているのか。

答 地域の災害危険箇所の把握や防災訓練の実施、さらに初期消火や避難者の救出救護など災害時に地域の実情に即した活動ができるよう体制整備を行っていたらいい。年間の活動計画等を企画し防災訓練を行っている地区も多数ある。

問 防災リーダーを一人でも多く育成することが災害に強いまちづくりにつながると思うが、防災リーダー養成の考え方や防災リーダーネットワーク化の状況はどのようなものか。

答 平成27年度までの防災



防災リーダーの活動が地域を守る

(主な答弁者・・・危機管理局長) リーダー養成講座修了者は男性155人、女性22人の合計177人となっている。今後も各地区からの防災リーダーを増やしたいとの要望に応じていきたいと考えている。防災リーダーのネットワークとしては防災リーダー会が設立され講座修了者73人の方に情報交換などを行っていただいている。

清水 俊安 議員

江添川の内水氾濫防止のため小犬排水機場の有効利用を

—県で改修し、運用するよう要望していく—

問 江添川は平成24年の台風時、高潮被害を防ぐため水門を閉鎖したところ河川の水位上昇により内水氾濫が起きた。その後の対策と日常管理はどうか。

答 平成26年度に県が堤防のかさ上げ工事を実施した。草刈や浚渫等の管理は県が行い、高潮時の水門操作は県から委託を受けた高浜市が行っている。

問 水門は、耐震対策箇所に位置づけられているが上流の河川幅より狭く支柱もある。耐震補強に併せて見直してはどうか。

山本 シモ子 議員 (主な答弁者・・・次世代育成部長) 祝日保育事業に補助で子育て支援の推進を

問 働く保護者にとって祝日保育は必要不可欠だと考えるが、祝日保育を行なっている社会福祉法人に対し、刈谷市独自の補助が開始されない理由は何か。

答 本市の休日保育と同様ほかの園に通う子どもも受け入れ、日曜日も併せて実施していただければ補助の対象となる。

問 認可を受けた法人の事業努力が市単独補助に値しないとするのは理解ができない。補助の検討をするべき。

鈴木 正人 議員 (主な答弁者・・・危機管理局長) 夜間に発生した地震災害を想定した対応、対策を

問 昼間と夜間における地震の被害はどのように違うのか。

答 昼間に発生する地震では帰宅困難者が多数発生し、地区での人手不足による救援救護に支障が出ると予想される。夜間では自宅で被災される方が多くあり、家屋倒壊などによる被害

(主な答弁者・・・建設部長)

問 耐震補強の詳細な工法は決まっていないため、検討の際に現在の流下能力に見合う構造の検討をするよう県に要望する。

問 水門閉鎖時の内水氾濫を防ぐため、現在稼働していない小犬排水機場に水を誘導し排水するよう有効利用してはどうか。

答 小犬排水機場の利用により河川水位を下げ浸水被害が軽減でき、小垣江ポンプ場と併せて稼働することで周辺の排水能力向上に繋がるため、県で改修し運用するよう要望する。

(主な答弁者・・・次世代育成部長) 祝日保育事業に補助で子育て支援の推進を

問 独自の事業。本市の休日保育の要件を満たせば補助の対象となる。

問 保育士不足が重要課題となっている。これまでに保育士の処遇改善をどのように図ってきたのか。賃金の上昇についてはどのように推移してきたのか。

答 臨時保育士の時間給は、クラス担任をしている場合で、平成23年度以前が1,280円、24年度から1,350円、27年度から1,380円に引き上げるなど処遇改善を行っている。

星野 雅春 議員 (主な答弁者・・・生涯学習部長) ニート、ひきこもり支援に地域協議会の設置を

問 刈谷市におけるニート、ひきこもりの状況はどうか。

答 内閣府の調査をもとにした県のデータによると、15歳から39歳のひきこもりは983人、15歳から34歳のニートについては、市単位ではないが、県全体で33,500人と推計されている。

問 子ども・若者育成支援推進法における市の役割は何か。

答 国や県と連携し、子ども等が円滑な社会生活を営めるよう、支援を推進することである。

度情報通信ネットワークにより無線や衛星回線を利用し情報共有を図っていく。

上田 昌哉 議員 (主な答弁者・・・福祉健康部長)

若い世代に命の大切さを教える施策を

—保健所と連携して啓発キャンペーンなどを行っていく—

問 避難所の電力はどのように確保されるのか。

答 各避難所の備蓄倉庫にガソリン式発電機、カセットガス式発電機を各1台備えている。また、中学校に設置されたソーラーパネルには蓄電池が接続されており、夜間でも体育館等で利用できるようなっている。

問 刈谷市の自殺者数は、平成26年は21人であったが、今年9月末時点で21人と既に昨年を上回るペースとなっている。特に20歳代がもつとも多くなっているが、若い世代に命の大切さを教える施策をどのように考えているのか。

答 命の大切さの啓発は年齢を問わず大切なことと考えている。市のホームページや広報への啓発記事の掲載や保健所との連携による街頭キャンペーンを行うなどの取り組みを実施していきたい。

問 企業や商工会議所などと協力し、20歳代の人たちに対して心の健康に関する意識調査を実施してはどうか。

答 大府市、知多市等では地域協議会を設け、商工業関係、職業安定所、医師や若者サポートステーション等、民間を含め横断的な対策に乗り出しているが、本市ではどうか。

問 子ども・若者育成支援推進法における市の役割は何か。

答 国や県と連携し、子ども等が円滑な社会生活を営めるよう、支援を推進することである。



一人でも悩まず相談を (市HP掲載パンフレット)

問 意識調査を実施する予定はないが、労働安全衛生法が改正され、平成27年12月1日から企業等による従業員に対するストレスチェックの実施が義務付けられた。これにより職場でのストレス度合いを把握でき、メンタルヘルス不調の未然防止につながるものと考えている。

蜂須賀 信明 議員

いじめや不登校の未然防止に有効なQ-U検査の実施・拡充を

— 中学校での結果を検証し、小学校での実施も検討していく —

問 生徒児童の学校生活・心理状況を把握し、自殺やいじめを未然に防ぐ必要がある。心理調査等の実施状況は。

答 今年度より中学校で、学校生活の満足感等を測る学級集団アセスメント検査(Q-U検査)を試験的に実施している。

問 小学校高学年は、思春期の前期に入り、悩んでいるも先生に話せないこと、親に話したくないが増えている。検査には経費がかかるが、子どもたちの命にはかえられない。小学校での実施の考えは。

答 中学校での結果を検証し、小学校においても検査を実施するように検討していく。

問 児童生徒が明るく楽しい学校生活を送れるよう、メッセージを。



明るい学校生活の基本は想いの共有

答 人に認められる、人に必要とされることが生きる力になる。子どもたちが、歌が上手、走るのが早い、作文が上手、絵がうまい、人に優しいといった様々な場面で認められる環境づくりに今後も努めていきたい。

神谷 昌宏 議員

経費削減効果が期待できる、新電力のさらなる導入を

— 価格面以外の災害時等の対応等も考慮し慎重に検討する —

問 特定規模電気事業者からの電力購入の導入実績と電気料削減額はどれだけか。

答 平成24年度に、中学校6校や市民センターなど25の施設、平成25年度には、小学校15校や中央図書館など25の施設に導入し、合計50の施設に導入しており、新電力を導入した平成24年度から26年度までの間で、総額で約2,400万円の経費が削減できたものと考えている。

問 これまでの新電力導入の目安であった「契約電力50キロワット以上」という制限が来年度からなくなることから、他の公共施設においても、新電力の導入が可能になると思われるが施設を増やしていく考えはあるか。

答 今後、電気事業者から示されるサービスの内容や電力の安定供給などについて、情報収集を進める中で、公共施設の設置目的や災害時における避難所機能の確保など、施設に適した電力の導入について検討したいと考えている。



平成28年4月1日より電力自由化 公共施設でのさらなる導入を

新海 真規 議員

防犯カメラの設置、運用に関する条例制定はどうか

— ガイドラインを参考に適切な措置を講じるようお願いする —

問 街頭防犯カメラを1,000台まで増やす根拠は何か。また重点的に設置する場所はあるか。

答 1箇所から複数の方向を撮影しようとする場合、カメラを設置する必要がある。通学路への設置も考ええると各地区40台程度を目安に設置することで市内全域を網羅できると考えている。また、子どもが被害者となる事件も多く発生しているため、学校や公園、駅周辺等へ重点的に設置する必要があると考えている。

問 防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインとはどのようなものか。

答 撮影された個人のプライバシーを保護するために、市や

(主な答弁者・・・市民活動部長)

防犯カメラの設置・運用に関する条例制定を



防犯カメラの設置・運用に関する条例制定を

施設を管理する指定管理者、自治会、商店街に係る組合等が防犯カメラを設置及び運用するに当たって留意すべき事項を定めたものである。設置の際は、このガイドラインを参考に適切な措置を講じるようお願いしている。

伊藤 幸弘 議員

空き家対策を推進し、若い人が刈谷に住める施策を

— 空き家跡地の有効活用を含め、住宅施策全般を検討 —

問 「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の概要は。

答 空き家等が防災や衛生等、地域生活に影響を及ぼすため、住民の生命、財産の保護、生活衛生の保全、空き家等の活用等、その推進を図るものである。

問 空き家の所在や所有者の調査は、どのように進めるのか。

答 これまで独自の手法で把握していたが、来年度は国の指針に基づく空き家の調査・把握、データベースの構築・管理を行うとともに、法に基づき空き家所有者等の固定資産税の課税情報等が必要な限度で調査・利用できることで、詳細な情報把握が可能になると考えている。

問 空き家対策の推進によつて土地利用を図り、若い人に刈谷に多く住んでもらいたいと考えているが、空き家跡地の有効活用についてどう考えているか。



空き家対策を推進し、土地の有効活用を

編集後記

かけはし

◆平成28年がスタートして、1ヶ月が経過しました。年末年始は例年になく暖冬で、穏やかな気持ちで新春を迎えられた方も多いのではないのでしょうか。

◆昨年、本市は市制施行65周年という節目の年を迎え、様々な事業やイベントにおいて、多くの市民の皆様にご参加、ご協力をいただきました。

さて、今年の新成人は全国で121万人、本市では1,742人の方が大人の仲間入りをしました。先日の式典では、代表の方が社会人としての決意を述べられている姿を拝見し、とても頼もしく感じました。

◆今号はページ中程に各委員会で先進都市を視察した内容を掲載しています。

本市はトヨタ系企業の恩恵も

あり、他の地方自治体と比較しますと、財政的に安定しています。しかしながら「地方創生」というキーワードを聞かない日がない昨今において、取り組むべき課題もたくさんあります。福祉、介護、医療、教育、防犯・防災、歴史、文化、スポーツなど全国の地方自治体を取り組んでいる先進的な施策を参考にしながら、市当局に政策を提案し、市政に反映させていくことが重要と考えております。

◆刈谷市の将来を見据え、地方創生の推進を加速させ、市民の皆様が今後も、住みよい、住み続けたいと思う刈谷市を目指して、努力をして参ります。また、わかりやすい議会報告並びに市議会だよりの充実に取り組みで参りますので、本年も刈谷市議会をよろしく願います。

(議会広報委員会)

問 公共施設維持保全計画の内容は。

答 公共施設の建て替え時期を60年とした経費を試算し、予防保全の考え方を取り入れた。この考えのもと、計画的に修繕・改修を行うことにより目標耐用年数を80年と設定することができる。これにより、建物のライフサイクルコストの低減を図っていくものである。

問 施設の再編や建て替え、改修には多額の財源が必要になる。財源確保をどう考えるのか。

答 財政負担の平準化を図るため、国や県の補助金を積極的に活用するとともに基金や市債による年度間の財源の不均衡を調整し、計画的に維持保全を遂行していく。



効率的な老朽化対策を推進